

地域の持続可能性を問う

伝統工芸の立ち位置の推移から考える持続可能性

久留米絣を対象とした一考察

須藤 竜之介

心理学

はじめに

決断科学大学院プログラムを履修し、まもなく2年目が終わろうとしている。しかしながら、「決断科学」という概念だけでなく、「持続可能な社会」というものもまだ自分の中では鮮明には見えてこない。筆者は心理学を専門としているが、生態系や行政、都市デザイン、エネルギー資源等をはじめとした「持続可能な社会」に少なからず関連のありそうな分野とは異なり、そもそも持続可能性という概念にふれることがこれまでの研究生活

でなかったということもその一因かもしれない。

そんなわけで筆者は「持続可能な社会を拓く」という本プログラムの目的に必要とされるであろう知識や素養をもたずにプログラムに入り、今日まで社会・地域問題の解決を目指し現場でのフィールドワークに従事してきた。主に健康モジュールで活動をしているが、ありがたいことに統治・環境モジュールの活動にも頻繁に参画させていただいている。これら3つの分野は、5つのモジュールの中でも自分の専門や持っている知識から特に遠い3つであった。それゆえ、この2年間は常に未知と

の遭遇、手さぐりの活動であった。2年という節目を契機に、ここでこれまでの自分の活動を振り返るとともに僅かではあるがその成果を統治という観点からまとめたい。

これまで、主に鹿児島県熊毛郡屋久島町、福岡県糟屋郡久山町、大分県佐伯市、福岡県八女市、長崎県対馬市、福岡県久留米市、高知県吾川郡いの町などを訪れ、それぞれの地域における社会問題の現場を体験してきた。いろいろな地域に入ってみた結果、今強く感じることは地域が抱える個々の問題が独立しているケースは稀で、多くの問題は互いに深く絡んでいることだ。それを踏まえたくうえで、持続可能な地域をつくりあげる上で筆者がもつとも強く関心をもっているのは産業の問題である。

産業、つまりは地域における雇用とそれによって得られる十分な収入がなければ、人口の流出を食い止めることも地域外からの移住者呼び込むことも難しい。長崎県対馬市の事例では、地元の仕事がないために将来は島を出る選択しかできないという高校生の話を聞くことも

ある。それゆえ、地域おこし協力隊のような職種で都市部から地域に入った人たちが、NPO法人の設立や会社の起業により新たなビジネスモデル形成を模索するケースも少なくない。

本稿では地域における産業、特に伝統工芸に着目して産業が地域に与える影響について論じてみたい。筆者がこれまでの実習で関わってきた伝統工芸についての聞き取り調査をまとめ、そこから考えうる伝統工芸が産業として持続するための方法を議論する。特に筆者が統治モジュールの活動で精力的に関わってきた福岡県八女市の伝統工芸の一つ「久留米餅」に着目する。そして、最後にこれらの考察を通して「持続可能性」という概念について、今一度向き合ってみよう。

伝統工芸とは

決断科学で入るフィールドは都市のイメージからは少し離れた、地方や田舎と呼ばれるような地域であることが少なくない。そのような地域では伝統工芸と呼ばれる

工芸品や特産品をしばしばみかける。伝統工芸品産業の振興に関する法律（昭和四十九年五月二十五日法律第五十七号）の第二条によれば、伝統工芸とは①主として日常生活の用に供されるものであること、②その製造過程の主要部分が手工業的であること、③伝統的な技術又は技法により製造されるものであること、④伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されるものであること、⑤一定の地域において少なくとも多数の者がその製造を行い、又はその製造に従事しているものであること、とされている。

近年の日本社会において、この伝統工芸と呼ばれる産業の多くが劣勢に立たされている。その主な原因は産業としての収益の低下と後継者不足である。伝統工芸には、歴史的な背景や、その地域の文化的なアイデンティティ、技術的な価値などがある。その重要性から無形文化遺産や重要無形文化財等として指定、保存されるケースもある。しかしながら、このような認定を受けることはその技術や価値の評価としてのポジティブな側面もあれば、その工芸品の生産が産業として持続困難になりつつある

という評価をされたとの解釈も可能である。

地域においてある産業が伝統工芸と呼ばれるようになったのは、元をたどればその技術的側面はもちろんだが、製品に大きな需要があったことがその主要因であろう。それゆえ、保存という観点が持ち出されるということ、産業としての地位が危機にあると解釈することは的外れではないと思われる。このようにある意味で窮地に立たされている現在の伝統工芸が今後の社会でも持続していくためには、現状の変革あるいは介入が必要だと考える。とりわけ、伝統工芸の持続のためには、産業としての立場を維持し続けることが重要と考えている。

伝統工芸としての久留米餅の立ち位置の推移

いよいよ本題の久留米餅についてである。久留米餅とは、旧久留米藩の地域で発達した伝統工芸品の一つであり、1957年に国の重要無形文化財として、また1976年には経済産業大臣指定伝統工芸品に指定され

ている。

絣とは生地を織る前の段階で柄の仕上がりを逆算して糸に染色を施すことで、織り上がると自然に柄が出来る染織の事である(上記写真)。この絣に用いられる染色を施された糸は絣糸と呼ばれる。久留米絣は、1799年頃の福岡県南部、筑後地方の農家の娘の井上伝が偶然自分の衣服にできた斑点に着想を得て、糸束を括り防染する方法を生み出したことにその起源があるとされる。筑後地方は土壌が豊かで、筑後川を有することで当時の久留米絣生産に必要な木綿や藍の栽培に適していたこともあり、その後産地として定着していった。

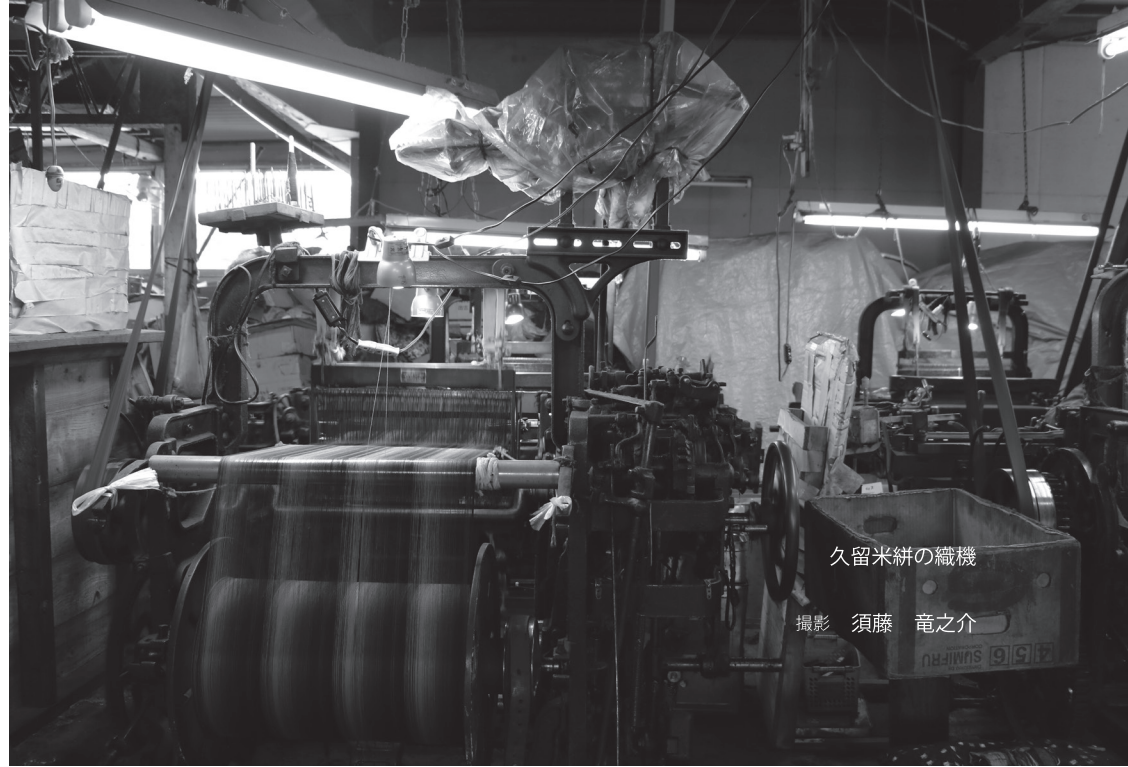
久留米絣の織元(織物の生産者)によって用いられる設備は多少異なるが、多くの織元がシャトル織機と呼ばれる機械を用いて半手作業で生地を織る(64ページの写真)。そのため、全自動の機械よりも弱いテンションで生地が織られることになり、やわらかく独特の風合いをもつ綿の生地が仕上がる。綿であるために衣類としての取り扱いも楽で、久留米絣は庶民の普段着の生地として親しまれてきた。

久留米絣には久留米という名がついてはいるが、実際その生産の多くは八女市、筑後市、広川市周辺で行われていた。八女市は商業の拠点として栄えた歴史があり、その時期に様々な工芸品が発達した。現在も提灯や仏壇、手すき和紙、石灯籠、竹細工をはじめとした多くの工芸品があり、国指定伝統的工芸品や福岡県指定特産工芸品とされているものも多い。

久留米絣は井上伝による発明のあと、農作業の閑散期の副業として発展を遂げる。久留米絣は織物の製品としてはもちろん、綿織物の丈夫さという特性から農作業を行う自分たちの作業着にも適していた。久留米絣の初期は括りによる白色と藍染による藍色の濃淡のみでしか色を表現することはできなかった。そもそも、藍染はマムシ除けや糸を強くする目的で用いられてきた。また、久留米絣の用途は農作業着が主流であった。ゆえに久留米絣の発展の歴史から考えると、柄に衣類としての必然性はなかったように思われる。しかしながら、この久留米絣が普及したことから、作業着、日常着であつてもお洒落を楽しむ心意気が筑後、さら

ずの久留米絣で作られた衣類の値段は、現在の日本では贅沢品の価格帯となってしまった。最盛期の勢いは失われ、観光地のお土産として細々と収益を上げる状態に追い込まれてしまう。これは久留米絣とともに日本三大絣と称される備後絣・伊予絣の産地である広島、愛媛でも同様であったと思われる。実際、現在では両地域ともに数えるほどの織元だけが残っている状態のようだ。広島ではデニム、愛媛ではタオルと、主要な繊維工業のあり方も変化している。現在、日本三大絣の中で絣産業としての形態を維持できているのは久留米絣のみと言えるだろう。

しかし、久留米絣もかつては80件程度あった織元が、現在では30件程度になってしまったと聞く。1976年に経済産業大臣指定伝統工芸品に指定されることで盛り上がりを見せるが、織元は決して楽観的ということはない。伝統工芸としての認定は産業としての持続可能性を失ったという意識も強く、久留米絣業界は非常に危機感を抱いている状態だ。



久留米絣の織機

撮影 須藤 竜之介

には日本に古くからあったと考えられる。このような発展を経たのちに、1839年、現在の久留米市の農家に生まれた大塚太蔵が、緯糸で柄を作る絵絣の技法を考案したことで現在のような多様な柄の表現が可能になったという。

その後、久留米絣は産業として順調に成長を遂げていった。特に戦後の一時は非常に好景気で、織物を一織りするだけで多大な収益が得られたことから「ガチャ万」と呼ばれ、絣を作ればその分だけ売れていたほどの隆盛だったという。しかし、戦後の洋装化の流れから和服より洋服が広く用いられるようになった社会の変化、化学繊維の進化や大規模な工場への参入による生地的大量生産、それに伴う価格の低下などによって久留米絣の日本社会における需要は大きく減少した。特に久留米絣は生活必需品であった和服の材料として使われることのでかたりの消費が担保されていたため、普段着が和服から洋服へと転換したことは産業として致命的であった。

昭和の高度成長期のあたりから、絣産業は衰退し織元の件数も激減していったという。庶民の着物であったは

久留米絣復権のための試み

現在、久留米絣産業は衰退しており危機にあると言える。ここからは、久留米絣を復権するために現在久留米絣の織元や製品の販売者が行っている取り組みを紹介していく。

近年、久留米絣業界は洋服やスニーカー、ハンカチやネクタイなどの小物の素材として久留米絣を積極的に活用している。その中でも特徴的な取り組みの一つが「もんぺ」である（66ページの写真）。もんぺは農業の作業着であるが、八女市の伝統工芸品等を扱うアンテナショップが「日本のジーンズ」としてブランド化することによって成功を収めた。特にもんぺという製品で久留米絣の販売に成功したこと、無地の久留米絣の生産をしたこと、の2点が革新的であった。

絣の定義とは絣糸によって柄を織り上げた生地であることだが、それは生産上非常に手間がかかり値段も上がってしまう。そこで先述のアンテナショップは久留米絣の魅力として、柄ではなく着心地に注目した。染色の

ないという先入観が共通認識としてあった。しかしながら、実際に久留米絣でつくられたもんぺは非常に着心地がよく、織元が久留米絣の新たな魅力を認識するきっかけとなった。

絣産業の衰退に危機感を持っている層では、久留米絣を残すことにつながるこの無地の絣の展開には賛同している人も一定数いるようだ。とはいえ、厳密な絣の定義から言えばこの無地の絣はやはり「久留米絣」として久留米絣業界で認められているわけではないようだ。もんぺは一つのモデルケースとして成功を収めたものの、もんぺや無地の久留米絣をすべての織元が取り入れているというわけではない。久留米絣業界全体が上昇気流に乗ってはおらず、総合的にみれば未だ窮地は脱せてはいない状況と考えられている。また、久留米絣のもんぺを取り扱っている某店舗によれば、もんぺは継続的に売れてはいるが、一時ほどの勢いではないとのことだ。

久留米絣がかつての産業としての立場を取り戻すにはまだまだ取り組むべき課題は多い。しかし、このもんぺの成功事例などが関係者に与えた影響は大きく、久留米

絣が持続していくための様々な取り組みを促進したようである。

例えば、織元自身がインターネットやソーシャルメディアを活用し、工場見学を開催するなどして、積極的な情報発信や交流を試みている。また、展示会のようなイベントを開き、そこで販売を行うことによって、問屋を介さない直販という販路の開拓を行っている織元もある。また、絣の衰退に合わせて久留米絣の生産をやめ、木綿の生産に切り替え、さらには製造・縫製・販売までを一貫して行うことで現在も産業を維持している織元の事例もある。久留米絣の生産はやめてしまったが、そこには久留米絣で培われた技術が今も残され、新たな製品へと活かされている。他にも、織元ではないが上京したのちに地元に戻り、大学とのコラボレーションや、久留米での絣のファッションショーを開催するなど、久留米絣のプロデュースを行っている人の例もある。

これらの活動は現在進行形であり、一部結果が出始めているものもあるが、本当の成果が問われるのはこれからであろう。加えて、このような積極的な活動を行って



久留米絣でつくられたもんぺ
一番左は無地の久留米絣のもの

撮影 久保 裕貴

工程を抜かしても生地を織り上げるプロセスは同じであるので、着心地で十分勝負が出来ると判断して「無地の久留米絣」のもんぺを製作して展開した。実際に無地にするだけで値段を抑えられたことと、柄に抵抗があった層が購入するようになったことが予想以上の収益に繋がったと考えられている。

それまでは織元にとって、もんぺとは作業着としてホームセンターなどに安い原料、安い生地で作られた安価な商品として売られているものであり、履くものであつて織るものでは

いるのはまだ少数である。しかし、これまでの常識を打ち破ったもんぺの成功事例からも、外部からのアイディアや新たなアプローチが久留米絨を救う可能性は大きい。織元だけでなく、服飾品の製作者や販売者、そして消費者やその他の関係者を巻き込み、さらには地域を動かすことができれば大きな成果が期待できよう。

持続可能性とは

ここまで、久留米絨を例にした日本における伝統工芸の産業としての立ち位置の推移と、存続のための取り組みについてまとめてきた。その中で伝統工芸がこれから持続していくための一つの方略は、社会の変動に対応しその形を変えていくことであろうと考える。久留米絨はこれまではその柄がアイデンティティであったのに対して、ここに来て着心地という新しい評価軸を確立することができた。しかしながら、それは伝統工芸として確立されたその製品のクオリティや技術の根幹を揺るがすことにも繋がりがうる。伝統工芸を産業として維持すること

が重要であるのか、あるいは伝統工芸の技術や製品それ自体の保存が重要であるのか、この判断は難しく正解はないように思われる。

しかしながら、伝統工芸もはじまりは一つの産業であったことに変わりなく、そこには従業員の生活がある。仕事を守ることはそこで働く人を守ることであり、ひいてはその仕事のある地域を守ることにつながっていく。筆者は伝統工芸の産業としての側面を強調したい。保存という形式に固執しすぎれば、それはその産業の歴史やあるべき姿の本質を見失い、さらには地域の衰退へと繋がる可能性は大きい。その一方で、産業としての成長を続けることができれば、それは地域の発展に大きく貢献するだろう。

近年は市町村の合併などにより、自分の住んでいた地域が突然大規模な市となることがある。このような地域では一つの自治体としての一体感や、その地域のアイデンティティを感じる事が難しいように思う。合併前の地域による区分けが使われ続けたり、交流が地域内で閉じていることも少なくない。伝統工芸がかつての産業と果てに出来上がったものに対して最終的に「持続可能」という概念が付与されるのではないだろうか。伝統工芸にも同様の印象を覚える。最初から、伝統工芸となるべくしてつくられたものではないのではなからうか。社会に需要があり、確かな技術と誇りをもってその仕事を続けていった先に「伝統」というものが付与されていったのではなからうか。それは、安定と維持というよりも、洗練し、進化と適応を繰り返した先の到達点なのだろう。

しての隆盛を取り戻すことができれば、このような地域社会の現状の打破に貢献できるかもしれない。

もとは合併前の一つの自治体の産業であったとしても、産業として栄えれば周辺地域における雇用や関連産業を創出し、地域全体の振興が可能となる。また、久留米絨を着て八女や久留米の町を歩いていると声をかけられることがよくある。伝統工芸にはコミュニケーション促進の効果があるようで、これは地域間の交流に貢献できる。伝統工芸は生産者だけでなく消費者も含めた関係者が誇りを感じられる産業だと考えている。伝統工芸が、その地域の住民が魅力と誇りを感じ、応援し、応援されるような立ち位置をつくりあげることができれば、持続可能な地域のために果たす役割は大きいと確信している。

持続可能な社会とはあらかじめデザインされ、それに沿うように形成されうるものなのだろうか。特に産業に約束された成功はないように思う。産業にせよ、文化にせよ、あるいは地域社会にせよ、存続のために今ある課題を一つ一つ解決し、それを積み上げて継続していった

「持続可能」と聞くと安定して不変で、その秩序が未来永劫に維持されていくようなイメージをもつてしまふ。しかし、実際には変わらないということは難しい。特に、社会のあり方が変わればそれまでの価値が覆されることも容易に起こる。本当に持続可能な社会、地域というものは、安定しているように見えて実際その内部では安定と不安定な状態が絶えず流動的に移り変わるが、そのような変動に臨機応変に対応できる準備があり、かつその判断と対処には多様性がある社会なのではないだろうかと伝統工芸の事例から考えさせられる。

以上がこの2年間を通して筆者が辿り着いた「持続可

能性」に対する一つの答えである。本稿が今後持続可能性を検討する際の一助となれば幸いである。専門性という観点からは、内容への物足りなさがあつたかもしれない。自分自身、決断科学プログラムの履修生としてはまだまだ発展途上であり、現在進行系である久留米絢の復興と同様に今後の躍進に期待していただくということでご容赦いただければと思う。地域を変えるのはよそ者、馬鹿者、若者と言うらしい[※]。筆者は決断科学プログラムの中で特別優れた能力があるわけではないが、幸いこれらの点に関してはすべてを備えていると思つている。何もしらない、できないところからスタートしたオーラルラウンド系研究者の快進撃これからお見せできればと思う次第である。

参考文献

エフ・デイ編 (2013) 『久留米かすり本』、エフ・デイ

※1 「地方創生の切り札は「よそ者」「馬鹿者」そして「若者」——増田寛也氏インタビュー」プレジデントオンライン <<http://president.jp/articles/716320>> (2017年2月11日閲覧)



須藤竜之介 すどう りゅうのすけ

九州大学大学院システム生命科学府システム生命科学専攻 一貫制博士課程2年
決断科学大学院プログラム 健康・統治・環境モジュール

1989年東京都生まれ。明治学院大学大学院心理学研究科博士前期課程修了。専門は心理学、「極限の状況を切り拓く」というテーマのもと、研究対象はムシ、サカナ、ラットからヒトまで、ヒトは赤ちゃんから高齢者まで、何でもやるマインドです。

持続可能な地域福祉社会の構築のために

「地域包括ケアシステム」の検討を通じて

小幡 あゆみ

労働政治学

はじめに

現代日本の地域社会は、人口減少と高齢化の進展という社会の転換の中で、存続の危機に直面している。とりわけ福祉政策の領域においては、肥大化する医療・介護のニーズに対し、いかにして限られた資源の公正かつ効率的な配分を行い、「持続可能」な福祉システムを構築していくのかが問われているといえよう。そのような状況下において、2000年代前半から逼迫する介護保険財政を受けた制度改正をめぐる議論の中で、「地

域包括ケアシステム」の構築が政策として焦点化され、2014年の通常国会において可決された「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の中では明確に政策目標としてその定義が示されることとなった。本稿は、この現在注目を集めている「地域包括ケアシステム」の内実とその課題について考察することを目的としている。決断科学プログラムの統治モジュールでは、現場での実習やその経験の理論化を重ねながら、教育や産業などの多様な視点から持続可能な地域構築のための方途が検討されてきた。本稿は、その問いに対す